

市町村教委（大北・安曇野地区）と県教委との懇談会【概要】

1 日 時 平成 23 年 7 月 22 日（金） 9:30～12:00

2 場 所 豊科交流学習センター多目的交流ホール

3 協議事項

(1) 中学校 30 人規模学級編制について

【県教委】

参考までに、30 人規模学級に 24 校が踏み切れなかった中身ですが、時期が時期だったために、教員の確保が出来なかったところが 10 校。少人数でいきたいところが 5 校。教室など、施設整備が既に時期的に間に合わないところが 4 校、次年度以降に途切れて、中 1 だけとなると混乱が生ずる、すなわち次年度以降の見通しが立たないといった学校が 3 校。生徒指導等、校内事情によって無理というところが 2 校、合計 24 校であった。

私どもとすると、もっと早くお示ししなくてはいけなかった。新しい施策ということでもかなりご無理をお願いして協力して頂いた部分もあって感謝を申し上げる。

来年は是非、継続して 2 年、3 年と再来年かけてやっていきたいのが私どもの気持ちである。10 月、あるいは遅くとも年内中には、知事の表明を頂く形にしていきたい。

今後、県財政が厳しく国の交付税がどうなるか、ご承知のように震災関係の財務問題もあり目処が立っていない。国の概算要求の作業そのものも、今年の場合はまだ手付かずの状態である。こういった非常に日本全体の枠組みの難しいところ、不安材料が沢山あるが、この問題について県教委としては、去年の轍を踏まないようにしていきたい。

【市町村教委】

昨年、私どもは時期的に大変詰まっていることで対応が難しかったことと、教室整備が不足していることもあって、その対応がそこまで出来なかった。結局 1 校だけ進めさせて頂いた。先程から 30 人規模学級にした場合の見通し、有効な面等々お話を頂いた。導入中学で見ると、例えば、比較テストの問題の中身とか色々あるが、概して、数字の上では上がっている。それから、平均点等に現れていない傾向では、例えば、理科を見ると、得点が 8 割以上の生徒割合が増してきている。それから、二極化の傾向がやや緩んでいる。ノートの提出や発言の様子等々も含めこのような話もあった。

それで、一部、教室等々昨年それで踏み切れなかったところもあるので、今、教育委員会で、教室等についても整備等を始めていくことで対応しており、学校とまた相談しながら出来るだけ進めてまいりたい。

【市町村教委】

まず、私どもとしては、県教委でこういう方針を出して頂いた結果、大変感謝をしている。ですから私どもとしては、万難を排して時期が迫っていたが実施することで、校長、教頭に来て頂いて、実際の教員をどうやって組み立てていくか検討させていただいて、なんとか実現できた。

先日、学校訪問しても、実施した学級は数が 28 人になっており、このクラスと実施をしてない 2 年生、3 年生と比べたら、もう全然教室の雰囲気も、全体的な学習に向かう姿勢もかなり違う。そういう意味では感謝を申し上げる。

ただ、実は具体的に行うには、非常に難しい問題が沢山ある。私ども、たまたま少人数加配が数学と英語に 1、1 あったところに 11 学級以上の専科連動も 1 人あったため、

具体的に組み立てられた。もう一つは支援学級が増えたことで、その意味では教員が比較的融通が利いたということ。そういう現実の問題があった。

私としては、まず 24 年度に 1 年生を 2 年生、3 年生というよりも実態は、来年も 1 年生については実施をしなければいけない宿命を負っていると思っている。従って、県教委で 2 年生、3 年生のまで拡大して頂く事はもちろん私どもは、願ってるが、それよりも何よりもこの 1 年生をまずしっかり定着させることが前提だと思っている。

もう一つは、現在のこまやかプランを見直すことになると、実は小規模の特に小学校へいろんな意味で支障が行く。現在、加配されている先生方が当然減っていく。その辺について、全体として理解が得られるかどうか。そういう雰囲気を作っていくと、2 年生、3 年生まで制度を見直してやっていくことが非常に大変と考える。

最後に、現実の問題として、ある程度市町村が何らかの対応をしないと安定的に 2 年生、3 年生とやっていくには多分、無理がある。35 人基準に対して市町村に財政負担や人を求めることは難しいと思うが、何らかの形でアピールをして頂くと、私らも市町村レベルで予算の折衝をしていかなければいけない。そういう意味で非常に助かる思いがある。また、学級増に伴って、専科連動が今まで通り行われるのかどうか。

【県教委】

複数免許の確保だが、複数免許を持った人を多く採用していくことが、必要な教科の教員を増やしていくことになり、少人数学級化の良さだと思っている。

少人数学習だと、数学と英語だけなので、その教科だけが増えていくことになるが、複数教科の免許を持った人を増やしていくことが、逆に私は小さな学校の教員を充実させ、非免許を無くしていくことに繋がっていくのではないかと考えている。

それから小学校の見直しだが、これはあくまでも例である。私達も中学校を充実させるために小学校を削るのは、矛盾を感じるころがある。ただ、不登校等については、これはいつまでもあってはいけない加配で、いつかは無くしていかなければいけない加配である。そのため、期限付きなもので少しずつ削減させて頂く。それから中学校の少人数学習の 3 人を 2 人という対象は大規模校。非常に大きい学校で 10 校。それも来年度だけで、次の年になると、1、2、3 全て少人数学級化されるので、対応は可能と思っている。24 年度の小規模人数学習の小学校削減があるが、これは、どこまでというのは今のところ全く目処が立たない。影響はなるべく少ないように考えていきたいが、影響が何らかの形で出る学校はあると思う。

専科連動について、専科連動の基本的なことは、例えば、全学級 9 学級が 10 学級になったときには、担任分と専科が加わる。その専科分は入れる。ところが例えば、10 学級から 11 学級になったときには担任分の 1 しか入らない。それはそのまま少人数を使っている。どうしても専科が必要などころには入れにいたいと思っている。

【県教委】

旧こまよかの今の形になって、市町村教委の選択の裁量権を大幅に導入してやり始めて、3 年経つわけであり、やはりその成果とそれから改善点とかを求められている。

それともう一つ、全体の当初予算の場合も 10%シーリングがかかり、これも来年の予算編成でも聖域無き予算編成があるので、当然どこかの施策、一つ一つの施策のどこかの部分を、メリハリをつけながら削減せざるを得ない全体的な予測の中でこういう提案をさせてもらっている。出来るだけ頑張るが、もしやるとすれば、出来るだけ内部的な点数を生み出していく。単純なプラスは出来ない。スリム化しながら、新しい学級編成のところに力点を置いていく提案である。一例を申し上げて、これで決定する意味で説明しているわけではない。

【市町村教委】

不登校の時は、不登校の対策を長野県全体で進めなければいけないということで、市長会で、是非、県としてのPRを頂いたと思う。市町村長の協力をという意味で、是非、市町村長の声も中学校の35人基準を県として是非進めたいというようなアピールをして頂くと私らも非常に助かる。市町村行政としても是非、この長野県全体35人規模学級に取り組むことに、一緒になって取り組んでいきたい。

【県教委】

やはりそれぞれの市町村の首長にご理解頂くことは極めて大事であり、既に色々支援員の問題など単独で教員等の確保を行って頂いている上に、この30人規模学級問題についても、私の立場で様々な機会を捉えて、訴えていきたい。

【市町村教委】

今の説明で、随分納得したが生活集団を安定させるためにこれを行う。そして中学校への導入はいいと思うが、町村で該当にならないところは北安の場合ほとんどである。

不登校については、見直しをしたいとのことだが、非常に難しい問題があつて減ってきたと思ったらまた増えてくる状況である。見直しする時はして頂いていいが、3年経ったからこれは解消していいではなく、それぞれのところを検討して頂きたい。

これらの少人数も不登校も同じように学級集団の安定に繋がっているのではないか、是非、この加配の見直しを30人規模だけではなくて、学校それぞれに出来たら相談して頂き、個別での対応でもって進めて頂きたい。

【県教委】

小学校の例えば、非常勤で不登校の加配がいつているところもあり、まだこれは、どこを削減するというのも全く考えていない。こういうところを見直していく必要があるということでお示ししている。また、加配については、いわゆる活用方法選択型でない部分の児童生徒支援加配等のこともあるので、そこも含めて検討していく必要があると思っている。なるべく影響無いように考えていく必要があると思っている。あくまでもまだ例として示してあるとご理解頂きたい。

【市町村教委】

基本的には30人規模学級編成については、来年度も引き続き、実施して欲しいということと、2年、3年に、是非拡大をして頂きたい。

それから1学年3学級から仮に選択して2学級とした場合の問題点を申し上げると、当該中学は教室が特殊な四角い教室であり、ちょっと狭くなる。1学級の生徒数が8~9人増になってしまう現象が出てくる。それからクラス替えの時に、今まで3学級あったので、ご承知の通り生徒間同士の複雑多様化している中で、3学級あればクラス替えがそれらに対応することが出来ていたが、それが対応できなくて困る。

それと理科室が4人がけの椅子とテーブルで9組あるが、4×9の36人対応の施設になっているが、それ以上になると不足する。

それから、非常に多額の追加支出が伴うことで、前提となる考え方の一歩にいきなり予算の拡大は極めて困難な状況にあると書かれているが、それは県財政が言うことであつて、県教委からこういう形で諦めたような表現は如何なものかと思う。多額の予算を要求したいけれども、県財政当局はそれを充分可能にして頂くことは難しいというような表現にして頂かないと市町村長が見ても、県教委が諦めているという意味にも取れる

のではないかと思うので、ご意見としてお聞きしていただきたい。

今日のような意見交換会を行う事で、県教委でも市町村教委と課題、或いは成果を共有して、30人規模学級の効果的な運用に努めていきたいとしていることで、全会場、意見交換を1年に1回は最低でも行って頂き、よく現場の声をやそれぞれの市町村教委の声も県教委に申し上げていきたいと常日頃から思っている。この30人規模学級編成の効果が上がっていくことに期待をしたいと思っているのでよろしくお願いしたい。

【市町村教委】

活用方法選択型教員配置事業の昨年度経費は49億。それで、今年度、中学校の30人規模学級が拡大されたにも関わらず45億と減っている。ここの説明頂きたい。

それから今年2月の時に35人学級が発表された時に、マスコミもおおいに好意的な論評であったし、県民もこぞってと言うほど良い評価をしていた。それで、この教育予算とか人づくり予算は県民にとっても、理解をしてもらえ、評価もされると思う。

つまり、教育予算、人づくり予算は、やはり県政の中にあって、知事の理念がどうかということを教育委員会として大いに耐えて頂いて、まず、縮小とかではなくて、そこのところをなんとか良い形で知事へ訴えを頂きたい。そのことは必ず県民にも理解を得られるし、知事のためにもなると思う。

【市町村教委】

本年度、T中学校の2名の教員が減であった。原因は小中連携の加配、それから英語少人数加配の2名の先生が無くなったことであった。従って、非常に継続的な取り組みは出来ない状況だと校長から訴えられている。

それから不登校等児童生徒支援という提案公募型に公募したが、これについても、昨年、今年、何れも不可能であり、不登校生徒に関しても非常に苦慮している状況である。

そんなことで是非、同程度の学校の規模で複数加配のある学校もあれば、T中学校のように一気に2名減になっても、加配を頂けないところもあり、不公平感があるため、是非バランスの良い配置をお願いしたい。

不登校等児童生徒支援についても、継続という事であれば、同一校への加配継続ではなくて、それまで無かった未加配の学校に加配を是非お願いをしたい。

それから30人規模ですが、次年度入ってくる1年生は80名から81名と非常にボーダーライン。80名になると2学級となる。それによって、担任と11学級加配が不可能になることで、更に2名の教員の減というものが予想される。

是非この辺も含んで頂きながら、30人規模が2年、3年と繋がるようにお願いしたい。

少人数学級は英語、数学だけでなく、先程のお話のとおり学級は生活の安定を目指すわけであるので、是非、教科だけでなく全体としてクラスの少人数化がクラスの安定化に繋がってくると思うので、その辺の配慮も是非お願いしたい。

それから現場の先生の声を知ると非常に教えること以外の業務が非常に複雑多彩になって、そちらに取られる時間が非常に多くなって、本来授業がなかなかできなく、残業も増える話があったので、極力事務改善、報告書等が少なくなることは是非全力を尽くしてやっていただきたい。

【県教委】

予算関係だが、まず小学校1年から基礎点数化されたので、活用方法選択型教員配置事業の予算から減る。それから自然減というものの削減により予算が減っている。

それから11学級のところで30人規模をやると12学級になった場合、11加配がなくなるというのが今年あった。それは矛盾があったので11加配はそのまま維持をさせて

加配をさせて頂いている。

ただ、国基準の10学級が30人規模学級になって11になった時の11加配については、今年度は配置していない。これも予算の関係があるので、もう少し検討させて欲しい。

【県教委】

それから、加配全体については、どの学校にどのような教育課題があるのか、教員数も含めて検討しているのので、実情については各事務所の主幹指導主事によくお話をお願いしたい。

【県教委】

30人規模については、私どもの責任として、早く結論を知事に得るように、今後努力する。それから学年進行で導入する。それに伴って、旧こまやか全体のあり方については、今ご意見頂いたものも充分配慮しながら、密接な情報連絡と話し合い等を含めて連絡体制をとってやっていく。

それからもう一つ大きな宿題となりました、首長にきちんとそのバックアップ体制を取れるようなことを県からもご注文を頂いたのので、やっていきたいと思っている。

(2) 学力・体力の向上について

【市町村教委】

学力は、県教委でプログラムを作っているのので、全国学テとPDCAは全部の学校で取り組むことを教育委員会の基本方針としている。従って今回のこの3分の1の中にも、小中学校、全部関わっている。ただし、学校の主体性というものを尊重しなければいけないので、学校の創造力や主体性という中で、テストの活用とかその他の部分については各学校で計画を作って頂いて、年度当初の学校運営基本計画の中で、学力向上に向けた計画を教育委員会に出して頂いている。

それぞれの取り組みを進め、その中でNRTやCRTを活用したりするチェックテストだけではなくて、学力向上のために朝ドリルをやるところもあれば、補習をやるところもあり、その辺は全て学校の考え方という二面的な対応を取らせて頂いている。

体力は、当市の一部例が出ていたが、これはある意味で試行と考えている。この地区は私ども単費の加配教員も今まで全く配置していなかった。そこで、この地区へ体力をターゲットにして社会教育の視点で、そちら側で予算付けをして、学校と連携して保育園から地域の保護者まで、或いは地域の住民までみんな含めた取り組みをしている。

他地区では併設校の利点を利用して、中学校の教諭に兼務をかけていただき、小学校の指導に数学と理科と国語で入っている。逆に小学校の教諭が中学の音楽の指導、専科の指導に入る部分もある。そういうことで、実質的な小中連携よりは一貫に近い取り組みをして、現在カリキュラムの作成に入っている。効果をこれから検証していきたい。

【市町村教委】

学力ですが、今年度、重点としているのは、家庭学習について少し研究して力を入れることで、教育委員会、校長会、PTAを巻き込んで、そして家庭学習の手引き的なものをまとめていくことでスタートしている。

それから、全国学力・学習状況調査、これは小中全校でこの分析・対応等教育委員会主導で進めてと考えている。それからPDCA、CRTこういったものを活用している学校が、大分多くなっているし、授業スキル向上の取り組みをしている学校もある。

いずれにしても、各学校がこれでいくというものを持っている中で進めているが、共

通しているところは、家庭学習の手引をまとめて成果に結びつけることある。

体力ですが、基本的には1校1運動、新体力テスト、この辺を重点として全校で進めているが、具体的には、サーキットトレーニングを取り入れているところ、休み時間に様々なスポーツを行えるように使用エリアを工夫しているところもある。その学校の課題に合った授業のスタート準備運動、この工夫も挙げている。それからコーディネーショントレーニングですが、社会教育、学校教育連携して、これをひとつ今推進していくところである。体力向上を自覚的というところで、新体力テストもそうですが、歩数計を1学級分用意して、そして一定の期間が過ぎたら次の学級に回すということで、運動量、70%を目指すようなことで取り上げて、運動量をしっかり確保していくといった工夫をやっている学校もある。

【市町村教委】

県の学力向上推進プログラム構築事業のうち、全国学力テストにかかる費用が1,866万、これは全体の70%を超えている。つまり、長野県の考える学力向上政策、この中核、決め手は全国学力テストを受けることにあると、そういう言わざるを得ない。言い換えれば学力テストを受ければ学力は向上する。その辺で私は長野県教委として本当にそれで良いのかと少し寂しい思いをしている。

つまり、教育、或いは学力の目的が、人を育てるとか生きる力を育むとかよりもテストの点数を取ることに目的化している、されている心配があるのではないか。

学力向上策を考える時に、大きく3つある。一つはやる気を起こさせること。学習意欲を引き出す、これは学校の大事第一の責務である。

二番目は、下位生に手を入れる。出来る子はテストの効果はある。しかし、出来ない子は個々に、具体的に手を入れないと無理がある。テストは子ども達にかえて、みじめさを味あわせたり、苦しめる結果になりはしないか、そのことに鑑みながら、当町では一つの方策を具体的に取り組んでいる。

三番目は、具体的な生活習慣、或いは学習習慣を身につけさせる。これは学習意欲を学習を向上させていく、学力を向上させていく基盤である。ここに宿題をきちんとやらせるなどが入ってくる、或いは支え合う学級といった学級作りも入ってくる。

あえて、もうひとつ足すとすれば、今安定した家庭とか、温かな家族、つまり心の安定こそが、学習意欲の源になる。ところが現実はこの心の安定、安定した家族に恵まれない非常に重たい荷物を背負っている子ども達が本当に増えている。現場は非常に荷物を背負っている子ども達を救うためにどうするかを考えている。

【市町村教委】

当町では、放課後学習支援を今年から立ち上げた。これは地域本部事業を活用しながら、先生をお願いした経過がある。いずれにしても出来る子はそれなりにやっている前提の中で困り感のある子をどうするかが課題でこの事業を取り入れている。やり方は、4月、学校を通じて保護者に通知をした。今現在月曜日から金曜日まで2回の授業という形で、先生がその子ども達に付き添いながら、主には宿題を中心にやっている。先生が殆どマンツーマンの状況でやっている。保護者からも良かったと意見を頂いている。

また、ソーシャルスキルトレーニングということで、養護学校の先生の協力を頂きながら困り感について一緒にテストをしながら社会性が少しでも向上するように取り組んでいる。

【市町村教委】

体力の関係で、当町でも25年度を目途に総合型スポーツクラブの立ち上げを考えて

検討を実施、準備を進めている。その中でもやはり学校体育と社会体育の連携、その辺をしっかりと狙いもあり、是非これからの準備をする中で、学校と社会の連携をどうもっていくかが、私達も非常に大きな課題である。社会人の人たちを学校に入れて、子ども達の体力が向上する方向性になればいいと練っている段階。

それから一例ですが、始業前の朝、マラソンをやっている。校庭を2周、雨の場合は縄跳びを500回ということをしている。それから朝の全校運動ということで、15分間、運動会の練習とか、持久走等をやっている状況である。

【市町村教委】

小学校、中学校、教育委員会と懇談しているが、小学校の学力がなかなか高まらないのが一つの課題。学校もそれについて、学力向上、授業改善、特に学年会の充実を元にして解る授業を進めている。中学校は割合、学力面でも良いが、その一つはフロンティアの時間というのを学校で工夫して動いている。そのことが学力の向上を含めて、学級集団の安定に繋がって、最終的には全体的な学校の力の向上になっていると思っている。

また、放課後子どもプラン、ここで学習のことはじめ運動等、かなりの子どもが参加する、あるいは中間教室を今年から設定して行っている。

【市町村教委】

学力向上は、平成16年に学力向上対策委員会を設置して、教頭、学年主任等で構成し、対策をしてきている。これからより活性化をしていきたいが、この委員会をやっただけでは意味が成さないの、より現場で実践が出来るように配慮していきたい。

NRT、CRTの検査は単費負担でやっている。この検査が非常に良いと現場の先生の声があるので、むしろ、全国学力検査はいらないと個人的には思っている。

小学校の関係では、校長先生、教頭先生が授業参観、あるいは授業に顔を出して、日々の中で指導力の向上が図られる意味でしている。中学校は、PDCAの関係で、英語の外部講師を招いて授業をしている。

体力向上は、一昨年に総合型地域スポーツクラブを立ち上げて、村の観光地ということも、色々なジャンルの指導員の方がいることで、小中学生の体力向上に大勢の方が参加して頂くことにより、体力向上が図れることに主眼を置いて取り組んでいる。

【市町村教委】

昨年度村の保育園1つ、小学校1つ、中学校1つであるが、保育園の隣に新しい小学校が出来た。それを契機にして、保育園も福祉住民課から教育委員会の管轄にして、子どもひとりひとりの保育園の小さな幼児教育から中学校を通してのひとりひとりにかけた支援、教育が必要ということで、そんなふうにした。

そうすると、保育園の園長先生に小中学校の校長会の時にも入っていただき、小規模校であるが、学力問題、体力の差も歴然としており、それも保育園からずっと縦に立ててどのようにやっていくかを課題にして、体験学習や総合学習など地域を学ぶものを一貫した保育園から中学校へかけて学習プロジェクト、教育課程みたいなものを組もうと、プロジェクトを組んで手がけ始めている。

体力問題もやはり一緒になると、マラソンなど一緒になる。すると、中学生が走るのに小学生が目の前にいる。同じコースで行き会うようにしたら「おはよう」を含めながら隣接してる特色があって校長先生方は大変意欲的に取り組んでいただいている。

【市町村教委】

具体的なものでは、CRT、NRT、PDCAを単費で実施している。特に、家庭学習が非常

に大事ということで、保護者へ学校独自で啓発ということで、保護者から家庭学習の大切さをもう一度認識してもらう意味で、家庭学習の手引きを作成し既に配布をしている。2学期か3学期には改訂版を出す予定である。それから保小中12年間を見通した子ども達のカリキュラム的なものを作ることで検討をしている。

それで、学校が近くなったことで、小学校は中学校の先生に授業参観に行き、中学校は小学校に行くことで、先生方のレベルという意味でも研修会を持つようにしている。

体力は、スキー関係を充実して、小中ともに終日スキー場へ行ってやるスキー教室に加え、体育の授業でも冬は庭先でできるクロスカントリー、それから庭先に校庭を整備して、いつでも夕方バスの時間までは滑れる状況を作っている。

小・中学校共に早朝ランニングを計画している。小学校では開校6年になるが、小中ともに塩の道が近くに通っており、そこらを絡めたマラソンで体力を図ってきたい。

【県教委】

本県の教育で、私どもひとつ考えていることは、成果の検証、評価が少し弱かったと考えている。授業についても、計画段階では、非常にエネルギーを費やして、本当に子ども達に力がついたかどうか、十分に出来てなかったのではないかと。

全国学テも、点数が取れる事が目的ではなく、これを私達が行ってきた授業を検証するひとつのデータとして役立てたい。充分成果が出ていないとすると、教育課程や授業について改善することが必要なのか、各学校、あるいは県全体で考えていく、そういうひとつの取り組みの貴重な検証データとして挙げていくことで有効に活用したい。

【市町村教委】

当市は 全校で全国学テを実施した。先生方にはあまり評判は良くない。

昨年は採点をそれぞれの学校にお願いしたため、今年は、負担を減らすことで市の予算で外部委託することにした。当市の考えは、先生方が指導してきたやり方が良いか悪いかの検証のためであって、子どもの成績がどうかという考え方はあまり持っていない。

【県教委】

本日は大変、詳細で子ども達の土台というか生きていく、自立していく、根っここのところを育てていく一番大切なところになっていただいている話を具体的に伺わせていただき感謝申し上げます。教育委員会の検討の現場においても、今、お話頂いた1つ1つの現状の中で、この施策が本当にそれにきちっと応えるものなのかという視点を持ってまた検討をしていきたいと強く感じている。

例えば、学力も体力の問題も自分の子どもを真ん中に置いて、改めて学校、または地域の方々と情報を共有しながら、感情的になるのではなく、乗り越える体験を積み上げていく時に、親が子どもに向ける視線が、今放っておくと失われていく時代である気がしている。そういう意味で子ども達も芽を育てていく大切な地域の中で、是非親をどんどん巻き込んで頂き、様々な形での情報共有を教育委員会のツールを使って進めて頂くとありがたい。

最後に、男女共同参画審議会の答申もあった。女性の教育委員長や、教育長も是非、各地域でどんどんと増えて頂けることも、またもうひとつ女性の、母親として教育に携わり発言するとともに課題を克服していく場に足を踏み入れて、情報や色々な課題を共有して頂けることも願っている。

(終了)